

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2016年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMPグローバルREITファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ TM 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標になります。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	▲0.44%	▲2.22%	▲7.07%	▲7.73%	20.94%	43.77%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	▲2.29%	▲7.33%	▲7.89%	22.80%	▲5.89%
TOPIX	▲6.39%	▲13.97%	▲15.84%	15.06%	▲2.31%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

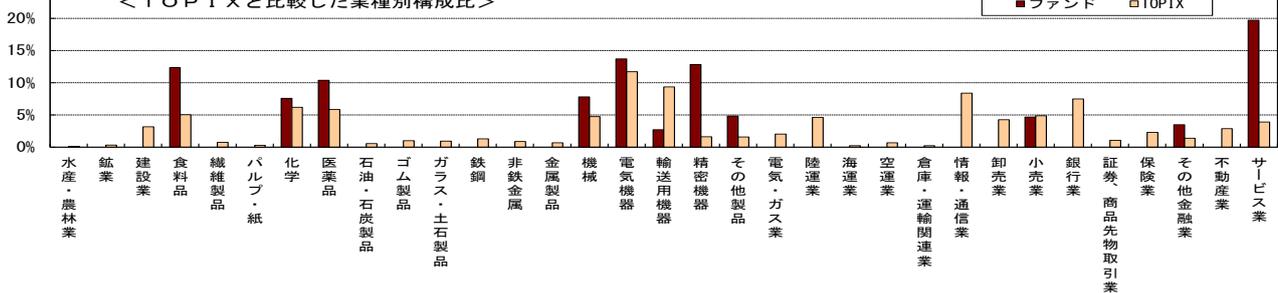
〈資産構成比率〉

	2016年4月末
株式	97.8%
うち先物	0.0%
現金その他	2.2%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 34銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	4.29%
2	小野薬品工業	医薬品	4.23%
3	ダイキン工業	機械	4.02%
4	朝日インテック	精密機器	3.78%
5	アリアケジャパン	食料品	3.71%
6	ホンザキ電機	機械	3.66%
7	シスメックス	電気機器	3.61%
8	エムスリー	サービス業	3.53%
9	花王	化学	3.48%
10	パイロットコーポレーション	その他製品	3.45%

〈TOPIXと比較した業種別構成比〉



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.49%、日経平均株価が同マイナス0.55%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、電気・ガス業、証券、商品先物取引業、輸送用機器など18業種が下落した一方で、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、水産・農林業など15業種が上昇しました。

今月の主な投資行動につきましては、内需関連で、ビジネスモデルの強さを中心に業績を伸ばすことが期待できる銘柄の新規購入、外需関連で、為替の円高傾向の影響を受けやすく、業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の売却などを行いました。

通信株、鉄鋼株、ガラス・土石株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したものの、医薬品株、サービス株、機械株などのオーバーウェイトや輸送用機器株、電力・ガス株、銀行株などのアンダーウェイトがプラスに寄与したことから、0.04%のアウトパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	▲1.38%	▲4.55%	▲9.43%	▲8.45%	26.95%	93.93%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	▲4.74%	▲9.82%	▲8.70%	28.87%	30.63%
TOPIX	▲6.39%	▲13.97%	▲15.84%	15.06%	20.02%

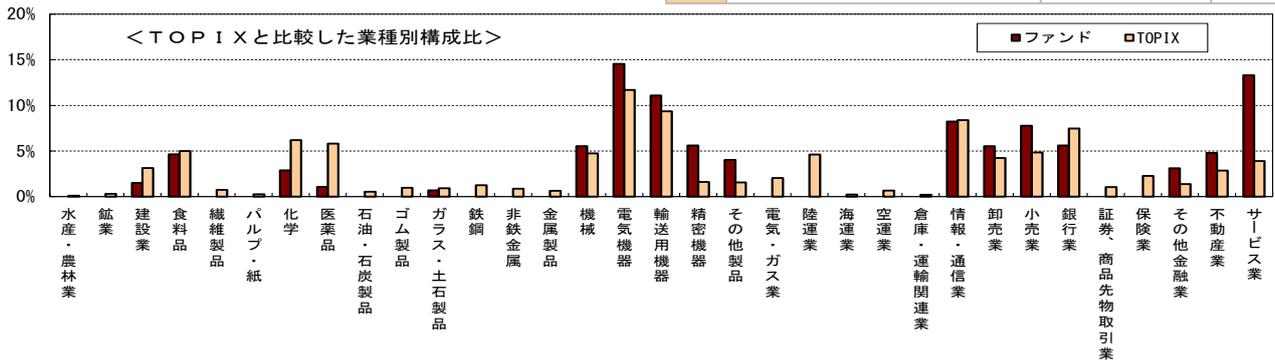
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2016年4月末
株式	96.5%
うち先物	0.0%
現金その他	3.5%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 76銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	キーエンス	電気機器	2.23%
2	NTTドコモ	情報・通信業	2.22%
3	ダイキン工業	機械	2.11%
4	オリックス	その他金融業	2.00%
5	村田製作所	電気機器	1.96%
6	日本電産	電気機器	1.92%
7	東急不動産ホールディングス	不動産業	1.91%
8	朝日インテック	精密機器	1.86%
9	日本M&Aセンター	サービス業	1.83%
10	ホシザキ電機	機械	1.78%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.49%、日経平均株価が同マイナス0.55%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、電気・ガス業、証券、商品先物取引業、輸送用機器など18業種が下落した一方で、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、水産・農林業など15業種が上昇しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、株価の下落で割安感が強まった、化学、ゲーム、電子部品関連の一部などを買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた、医薬品、食料品、情報・通信関連の一部などを売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス1.43%となり、TOPIXのマイナス0.49%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投資信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2002年11月1日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	▲0.50%	▲5.99%	▲11.45%	▲11.68%	23.09%	18.35%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲6.20%	▲11.84%	▲12.01%	24.84%	▲36.26%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 74銘柄)

順位	銘柄	通貨	業種	比率
1	日本たばこ産業	日本円	食料品	2.99%
2	ニフコ	日本円	化学	2.61%
3	キーエンス	日本円	電気機器	2.59%
4	小糸製作所	日本円	電気機器	2.54%
5	伊藤忠商事	日本円	卸売業	2.51%
6	NTTドコモ	日本円	情報・通信業	2.49%
7	日本電信電話	日本円	情報・通信業	2.49%
8	ダイキン工業	日本円	機械	2.49%
9	KDDI	日本円	情報・通信業	2.48%
10	シスメックス	日本円	電気機器	2.47%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	23.2%
消費行動の変化	4.2%
人口動態・構造の変化	14.5%
インフラ需要の拡大	6.5%
グローバルな競争力	21.9%
株式価値の継続的な向上	23.9%
その他	5.8%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス0.49%、日経平均株価が同マイナス0.55%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。東証33業種分類では、電気・ガス業、証券、商品先物取引業、輸送用機器など18業種が下落した一方で、石油・石炭製品、ガラス・土石製品、水産・農林業など15業種が上昇しました。このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス0.49%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、新年度以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、為替など外部環境が不透明な中、個別要因により安定した業績と株価上昇が期待できるサービス関連銘柄や、株価下落により悪材料の織り込みが進んだと思われる自動車関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、新年度以降の業績動向に対しやや懸念材料の増した陸運関連銘柄や、値上げ効果の一巡で業績モメンタムの低下が懸念される食品関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には機械や電子部品関連銘柄が入る一方、下位にはサービスや食品関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	▲0.59%	▲4.04%	▲11.52%	▲13.13%	22.86%	107.86%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3か月	6か月	1年	3年
インデックスファンド225	▲4.22%	▲12.02%	▲13.53%	24.51%
日経225	▲4.86%	▲12.67%	▲14.62%	20.24%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.5%
2	情報・通信業	12.3%
3	小売業	9.5%
4	医薬品	8.2%
5	化学	8.2%

<資産構成比率>

株式	100.0%
うち先物	2.0%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	6.80%
2	KDDI	情報・通信業	4.43%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.19%
4	ファナック	電気機器	3.85%
5	京セラ	電気機器	2.55%
6	ダイキン工業	機械	2.07%
7	テルモ	精密機器	1.97%
8	セコム	サービス業	1.97%
9	アステラス製薬	医薬品	1.74%
10	東京エレクトロン	電気機器	1.73%

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス0.55%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/アメリカドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/アメリカドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に、国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	▲0.54%	▲5.47%	▲12.79%	▲14.10%	18.44%	71.87%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	▲5.64%	▲13.28%	▲14.60%	19.90%
TOPIX	▲6.39%	▲13.97%	▲15.84%	15.06%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.0%
うち先物	2.6%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.5%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	11.7%
2	輸送用機器	9.4%
3	情報・通信業	8.4%
4	銀行業	7.5%
5	化学	6.2%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1919銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.50%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.05%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.85%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.67%
5	KDDI	情報・通信業	1.58%
6	日本たばこ産業	食料品	1.49%
7	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.34%
8	本田技研工業	輸送用機器	1.34%
9	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.17%
10	武田薬品工業	医薬品	1.09%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して1,900銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの0.49%の下落に対し、0.56%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス0.49%と下落しました。日銀の発表した短観(全国企業短期経済観測調査)が市場予想を下回る弱い内容だったことや、円高/ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、原油価格の回復を受けた関連銘柄の上昇や、米国や欧州の株式市場の好調、円安/ドル高の動きなどが下支えとなり、国内株式市場は上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が市場予想に反して追加金融緩和を見送ったことなどを背景に国内株式市場は下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	▲0.11%	▲1.40%	▲12.28%	▲11.22%	39.85%	82.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	▲1.45%	▲12.78%	▲11.62%	42.46%	54.70%
MSCI ワールド指数	▲0.12%	▲10.32%	▲13.42%	28.68%	35.57%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	6.6%
外国株式(先物含む)	90.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.8%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.9%
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	3.7%
3	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.7%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.4%
5	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカドル	エネルギー	2.1%
6	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	2.0%
7	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
8	MOBILEYE NV	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.8%
10	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	60.4%
2	日本	6.6%
3	イギリス	6.4%
4	アイルランド	3.7%
5	ドイツ	3.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

4月のグローバル株式は、原油高や中国の景気底打ち感の台頭により市場心理が改善し、上昇しました。米国市場は、リスク選好の強まりからエネルギー関連や銀行株主導で上昇しましたが、その後アップルの減収減益を受けて上値の重い展開となりました。欧州市場もECBのハト派スタンスや経済指標の改善を背景に上昇しましたが、原油増産凍結の合意が先送りされると下落しました。アジア市場は、原油高を支援材料として上昇しました。日本株は円高進行で下落したのちに追加緩和期待から買い戻されましたが、市場の予想に反して緩和見送りとなると急落しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、素材セクターやエネルギーセクターなどの保有比率を上昇させた一方、生活必需品セクターや情報技術セクターなどの保有比率を低下させました。素材セクターでは、鉱業会社を新規に組み入れました。中国の固定資産投資に対する警戒姿勢を維持していますが、コモディティの需給バランスが好転する兆候を示しており、原油・ガス価格や銅価格がより回復すれば、同社の利益成長は加速するとみています。エネルギーセクターでは、原油高を背景にセクター全体が上昇したことから保有比率が上がりましたが、大幅な変更はありませんでした。その一方で、生活必需品セクターでは、日本のコンビニチェーン大手を一部売却しました。情報技術セクターでは、アップルの軟調な決算を嫌気してセクター全体が下落したことから保有比率が低下しました。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、資本財・サービス、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディング・カンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	▲3.36%	▲7.15%	▲6.33%	▲5.67%	5.83%	31.79%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲7.43%	▲6.52%	▲5.74%	6.83%	32.64%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	6.67%
平均利回り	0.59%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	34.75%
米ドル以外のドル圏	20.09%
ユーロ	39.35%
ユーロ以外の欧州通貨	15.84%
日本円	▲10.02%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	26.9%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	18.2%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	13.4%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.9%
5	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	9.7%
6	イギリス国債	4.5%	2042/12/7	イギリスポンド	AAA	4.6%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	31.68%
米国以外のドル圏	3.97%
ユーロ圏	43.81%
ユーロ圏以外の欧州	15.28%
日本	4.42%

〈運用コメント〉

◎4月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、価格は概ね下落(利回りは上昇)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、イギリスやドイツが相対的に大きく下落となりました。一方、日本は上昇、オーストラリアは小幅な下落となりました。各国の国債利回り推移を見ると、イギリス10年国債利回りは前月末の1.4%台前半から、月の前半は一進一退の推移となりましたが、月の後半は上昇し、1.6%近辺で月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.1%台半ばから、中旬までは一進一退の推移となりましたが、下旬は上昇し、0.2%台後半で月を終えました。一方、日本10年国債利回りは前月末の-0.03%から、中旬まで利回りは概ね低下傾向となり、下旬はやや上昇したものの、結局-0.08%で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の2.4%台後半から、中旬に低下した後、中旬以降概ね上昇傾向となり、月末にかけて低下したものの、結局2.5%台前半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して概ね下落しました。対円で相対的に大きく下落したのは、オーストラリア・ドル、スイス・フランなどでした。一方、カナダ・ドルおよびノルウェー・クローネは相対的に小幅な下落にとどまりました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から強気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、英国や日本に対して強気の見通しとする一方で、米国に対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、モメンタムやマクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、バリュエやモメンタム、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、オーストラリアやカナダなどに対して強気の見通しとする一方で、日本や米国などに対して弱気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。カナダに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、マクロや資金フローの観点から弱気の見通しとしています。米国に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	▲2.91%	▲0.95%	▲6.49%	▲4.41%	25.71%	109.20%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gリート	▲1.01%	▲6.78%	▲4.49%	27.78%	132.34%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	60.9%
2 フランス	11.7%
3 オーストラリア	7.9%
4 イギリス	6.9%
5 日本	6.9%
6 スペイン	2.7%
7 カナダ	1.9%
8 ドイツ	1.0%
9	
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	4.07%
カナダ	4.92%
オーストラリア	4.35%
欧州	4.23%
イギリス	1.73%
その他	3.29%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	92.8%
現金その他	7.2%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 40銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価評価額のウェイトで加重平均したものです。
※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。
※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	6,441円
当月お支払いした分配金	0円
要	
不動産投信	-40円
アメリカ	(-58円)
カナダ	(-1円)
オーストラリア	(8円)
欧州	(-3円)
イギリス	(16円)
その他	(-1円)
為替	
米ドル	-148円
加ドル	(-101円)
豪ドル	(0円)
要因	
豪ドル	(-16円)
ユーロ	(-26円)
英ポンド	(-6円)
その他	(-0円)
その他	-7円
小計	-195円
当月末基準価額	6,246円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

2016年4月のグローバルREIT市場は、ほぼ横ばいとなりました。各国中央銀行による大規模な対策などを受けて、比較的小動きとなりました。米国市場は、株式市場を下回り、個人用倉庫や住宅セクターなどが下落した一方、オフィスセクターが上昇しましたが、全体として若干下落しました。広く予想された通り、4月の利上げは見送られました。豪州市場は、引き続き堅調に上昇しましたが、株式市場は若干下回りました。欧州大陸市場は下落した一方、英国市場は上昇しましたが、Brexite(英国のEU離脱)の可能性が低くなったこと等が影響しました。欧州大陸市場および英国市場において、4月は国債利回りの上昇や、最初の利上げまでの予想期間が短縮したことが大きな話題となりました。日本市場は上昇しましたが、更なる追加緩和期待が醸成されていたものの、見送られたことから月末に大きく下げました。4月半ばの熊本地震により8銘柄のREITがその関連地域に物件を所有していたものの、大きな損害は免れました。

◎投資行動

米国市場において、米国や欧州において個人用倉庫を所有・開発する特化型REITを、小売セクターのマーケット・リーダーであり、高品質なポートフォリオを有する小売REITをバリュエーション的に優れていると見て追加購入しました。また、同市場において、直近の業績発表から、マンハッタンでの雇用統計の伸びが鈍化する可能性からリースに影響がでるとみて主にマンハッタンに商業不動産をもつオフィスREITを、ヘルスケア・セクター内の供給過剰懸念が加速していることやオペレーターの収益性に対する懸念から、中期的に収益の改善が期待出来ないとして、米国で高度看護施設と高齢者向け住宅を展開するヘルスケアREITを、全売却しました。また、サンフランシスコや、ニューヨークにおいて賃料成長が鈍化していることから、これらの地域で集合住宅を展開する住宅REITを部分売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

米国、英国のREIT市場に対しポジティブな見方を維持しています。英国の金利引き上げについては、今のところその兆しは見られませんが、日本やスウェーデンがマイナス金利を実施する中、米国と英国は金利引き上げのタイミングを慎重に見計らっています。米国においては、健全なバランス・シートと優秀な経営陣を有する銘柄を選好しておりますが、集合住宅セクターにおいては、賃料成長が鈍化していることから選別を行います。豪州市場に関しては、住宅ローン金利の引き上げなどから、今後数年間、住宅セクターへの向かい風は続くと思われていますが、急落はないと見ています。一方、オフィスセクターにおいては、シドニーとメルボルンで賃料上昇の動きが見られることからオフィスREITの中期的な見通しに対し、ポジティブな見方を維持しています。英国市場に関しては、引き続きウエストエンド地区に重点を置くロンドンに特化した銘柄に対し最もポジティブな見方を持っています。欧州大陸市場においては、ニュートラルとしておりますがその中でも住宅セクターを選好しています。ノルウェーとスウェーデンを筆頭とする北欧市場に対するポジティブな見方も維持しています。日本市場については、中国市場の落ち込みから外国人観光客の減少が続くとみており、ホテルセクターにネガティブな影響を与えると見ており注視しています。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選好していく所存です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲0.62%	▲0.57%	1.57%	▲4.56%	▲4.97%	▲29.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.2
投資信託	95.8
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

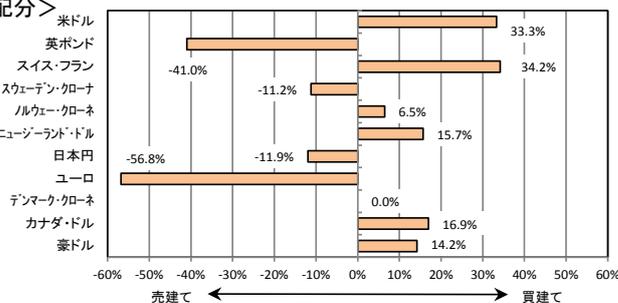
<通貨配分>

<基準価額の騰落率>

設定日は2003年11月25日

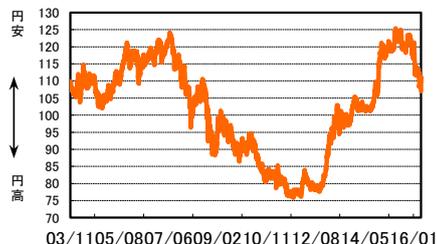
	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲0.10%	2.00%	▲3.04%	▲13.78%	▲28.54%

※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

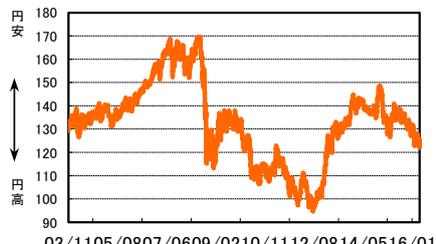


<為替市場の推移>

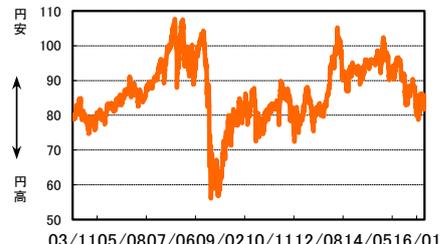
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、カナダ・ドルを除く全ての各投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、カナダ・ドルが対日本円で上昇した一方、ノルウェー・クローネ、英ポンド、スウェーデン・クローナ、ニュージーランド・ドル、米ドル、ユーロ、スイス・フラン、豪ドルが対日本円で下落しました。米国では、米ドルが各対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。カナダ・ドル、日本円などに対して下落した一方、スイス・フラン、豪ドルなどに対しては上昇しました。当月(4月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.25~0.50%の範囲で維持しました。米連邦公開市場委員会(FOMC)後の声明では、「経済の現状判断に関して、「経済活動は減速したものの、労働市場の状況は一段と改善した」と総括し、今後の利上げの時期と規模を決めるにあたっては「雇用の最大化と物価上昇率2%との比較で経済情勢の実績と見直しを評価する」との従来の表現を踏襲しましたが、具体的な利上げ時期に関する言及はありませんでした。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は、前期比年率+0.5%となり、市場予想を下回りました。3月の鉱工業生産は前月比-0.6%、同月の小売売上高は前月比-0.3%といずれも市場予想を下回りました。日本では、日本円がカナダ・ドルを除く全ての投資対象通貨に対して上昇しました。当月(4月)、日本銀行は「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の現行政策を維持しました。景気動向については、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けているとし、物価面では、消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられるが、物価の基調は着実に高まり、2%に向けて上昇率を高めていくと考えられるとの見方を示しました。3月の鉱工業生産は前月比+3.6%と市場予想を上回りました。

・パフォーマンス分析

当月は、ユーロの売建てなどがプラス寄与した一方、スイス・フランや米ドルの買建てなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、イールドカーブ変化およびリスクリバースルの観点から魅力度の上昇したスイス・フランについて、買建て比率の引き上げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した日本円、イールドカーブ変化およびリスクリバースルの観点で魅力度の低下した英ポンドについて、それぞれ買建てから売建てへの転換、売建て比率の引き上げを行いました。

・運用方針

当月は、イールドカーブ変化およびリスクリバースルの観点で魅力度が高いスイス・フラン、イールドカーブ変化の観点で魅力度が高い米ドルを買建て上位とする一方、実質金利の観点で魅力度が低いユーロ、イールドカーブ変化およびリスクリバースルの観点で魅力度の低い英ポンドを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.09%	▲0.19%	▲0.54%	▲1.51%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	11.9
投資信託	88.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.1%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	10.4%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	89.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	10.6%
AA	0.1%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	89.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.1%	合計	99.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.0%	
2			2	三菱UFJリース	2.0%	
3			3	みずほ証券	1.9%	
4			4	三菱UFJ信託銀行	1.5%	
5			5	三井住友信託銀行	1.5%	
6			6	SMBC日興証券	1.0%	
7			7	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.5%	
8			8			
9			9			
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2016年4月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。